

学位論文題名

日本語版「自己決定型学習のレディネス測定尺度」の
看護学教育における信頼性と妥当性の検証

学位論文内容の要旨

序章 研究目的

わが国の看護系大学数は平成に入って急増し、それに伴って、学士課程における看護職者の育成に関する議論が生まれ、卒業時まで学生が修得すべき能力の明確化と学士課程教育の特質の検討が求められるようになった。こうした教育改革期を背景に、看護学教育は従来の閉塞的な教育体系から、社会の変化に主体的に対応できる能力育成のための自己教育を基盤とする生涯学習体系へと教育観が変化しつつある。その具体的な取組として、看護学教育は履修すべき学習内容を精選しコア・カリキュラム化を進めるとともに、学生が生涯にわたり自ら課題を探究し、問題を解決していく能力を修得できるような主体性の高い学習方法の転換が求められるようになった。本研究では、この主体性の高い学習方法の構成要素として、成人教育の最終目標の1つに位置づけられている self-directed learning (以下、自己決定型学習) に着目した。特に、カリキュラムの再編成を進める過程で、自己決定型学習の能力を総合的な能力の1つと仮定した場合、その伸びを評価するための方法の検討が必要であり、延いてはこれが看護学教育の大学化による成果や、大卒者の特徴とよべる能力を社会に示すための一指標にもなりうるのではないかと考えた。

そこで、本研究では、看護学教育において活用可能な自己決定型学習の評価尺度を作成し、その信頼性と妥当性の検討を行うとともに、尺度の実用性に関する検証を行うことを目的とした。

第1章 研究の重要概念

自己決定型学習に関する研究が発展した経緯には、2つの流れがある。1つの流れは、Tough (1971) の著書「The Adult's Learning Projects: A Fresh Approach to Theory and Practice in Adult Learning」を源とするもので、これによって成人教育分野における自己決定型学習への関心が高まりをみせたと考えられている。もう1つの流れは、Knowles の理論を基礎とする測定尺度の開発であり、Guglielmino (1977) が開発した Self-directed learning readiness scale (自己決定型学習のレディネス測定尺度; 以下、SDLRS) がその代表例とされている。SDLRS は北米で多くの研究に活用された実績がある一方、自己決定性が数量化の可能な概念であるのかという疑問や自己測定法である限界等に対する指摘も多い。しかしながら、看護学教育においては教育評価方法の開発や国際比較の可能な尺度の検討が望まれていたことから、本研究においては Guglielmino らの研究を継承することとした。また、重要語句である自己決定型学習については「個人あるいは集団が自分自身の学習について計画化・実行・評価に対する第一義的な責任を率先してとるプロセス」とする Federighi (1998) の定義を用いることとした。

第2章 日本語版 SDLRS の作成—信頼性と妥当性の検討

SDLRS (Guglielmino, 1977) の著作権者である Guglielmino & Associates の許諾を得た後、翻訳および逆翻訳を行った。また、測定尺度を異文化間で使用する際の同等性を確保するために、バイリンガルテクニックを用いた確認を行い、SDLRS の日本語版原案を作成した。そして2度のパイロット・スタディを実施して内容的妥当性を検討し、日本語版 Self-Directed Learning Readiness Scale (以下、日本語版

SDLRS)を完成した。次に、18～25歳の学生1519名を対象に尺度の信頼性および妥当性を検討した。内的整合性は、Cronbachの α 係数が0.914と高いことによって確認された。構成概念妥当性については質問項目の因子分析を行い、GuglielminoがSDLRSの開発過程で報告した下位尺度にほぼ対応する7つの因子が得られたことからおおむね良好と判断した。基準関連妥当性は、自己効力感との相関分析によって、中程度の相関が認められた。その後、本対象の性別、年齢別、学年別、教育背景別、専攻別の平均値と標準偏差を求め、これらを日本語版SDLRSの基準値とした。この標準化によって得られた大学生の平均値は189.88点であり、看護学専攻では191.33点であった。先行研究によれば、SDLRSの平均値は、米国の成人では214点、大学生では210～220点台と報告されている。これらに比較して、本対象から得られた平均値は20～30点低かった。理由を第2章で特定することは困難であったが、その追求には日本人、米国人、日系米国人などの対象群による比較研究が必要と考察した。

第3章 日本語版SDLRSの再テスト法による信頼性の検討

尺度の信頼性を安定性という点から検討するために、51名の助産学生を対象に、再テスト法による検証を追加した。2週間の間隔をおいて実施したテスト・再テストの結果、相関係数は0.858と高く、日本語版SDLRSには安定性があることを確認した。これをもって日本語版SDLRSの標準化を終了した。

第4章 臨地看護学実習前後の「自己決定型学習の準備性」の変化と関連要因の分析

第4章では自己決定型学習の能力が最も要求される学習形態である臨地看護学実習に着目し、臨地看護学実習の経験によって看護学生の自己決定型学習の能力がどのように変化するか、日本語版SDLRSを使用して実態を把握することを研究の目的とした。

対象は看護学専攻の大学4年生46名であった。実習内容、日本語版SDLRSおよび一般性セルフエフィカシー尺度を用いて、臨地看護学実習前後の2回、調査を実施した。その結果日本語版SDLRSの平均値は実習前が193.4(SD23.12)点、実習後が208.43(SD26.88)点で有意の差があった($p < 0.001$)。日本語版SDLRSと一般性セルフエフィカシー尺度の得点間の関連性をみると、実習前・実習後のそれぞれで中程度の相関が認められた。臨地看護学実習は変化に富み、看護学生にとってはストレス要因の多い学習環境であり、ストレス要因の多さは学習効果の抑制要因となりやすい。しかしながら、第4章の結果からは、臨地看護学実習は看護学生の成長を促進する学習方法として有効と評価できる。また、認知的行動理論によれば学習場面における自己効力感は学習への動機づけや到達度に影響を与える要因とされているが、上述の相関係数の強さから、自己決定型学習の準備性の伸びにも自己効力感が関与するという結論を得た。

第5章 新人看護師の職業性ストレス反応と「自己決定型学習の準備性」に関する検討

第5章の研究目的は、新人看護師の職業性ストレス反応が、個人要因である自己決定型学習の準備性によって受ける影響度を他変数との比較から明らかにすることであった。

対象は新人看護師数233名で、年齢は 23.36 ± 1.46 歳、卒後年数は1年未満が49.4%、1年以上2年未満が50.6%であった。分析に先立ち卒後年数による違いを予測していたが、日本語版SDLRSなどの従属変数に有意な差はなかったため、同質の集団ととらえた。その結果、日本語版SDLRSは 185.92 ± 22.82 点であり、心理的ストレス要チェック群は25%、身体的ストレス要チェック群は約18%を占めた。判別分析の結果、心理的ストレス反応要チェック群は、5つの変数；仕事のストレス要因の「質的負担」と「対人関係」、ストレス緩衝要因の「満足度」、個人要因の「自己決定型学習の準備性」、および「身体的ストレス反応」によって判別が可能であり、その正答率は87.7%と高かった。一方、身体的ストレス反応要チェック群については判別の正答率が低く特定の変数は確定できなかった。

第6章 総合考察

第2章および第3章における検討結果から、日本語版SDLRSは信頼性と妥当性が高く、自己決定型学習の準備性に関する評価尺度として活用可能であることが示された。また、尺度の実用性に関する第4章の検証では、臨地看護学実習によって看護学生の自己決定型学習の準備性の伸びをとらえ、これまで経験的に強調されて続けてきた臨地看護学実習の意義を新たな角度から支持した。尺度の実用性に関する第5章

の検証からは、自己決定型学習の準備性が新人看護師の心理的ストレス反応に影響度の大きい要因であることが把握された。この結論は新人看護師の早期離職防止策のあり方に具体的な改善点を提起するとともに、新人看護師のキャリア発達の基盤を形成する大学教育において今後、強化すべき指針を提示している。

さらに、第4章および第5章における複数のデータ比較から、日本語版SDLRSの利点として、自己決定型学習の準備性に関する経時的変化や、異グループの水準の比較が可能であった。また、因子分析から得られた7因子を考察の視点に加えることによって、個人あるいはグループの準備性の特性やバランス、さらには変化の質をとらえることが可能となる。このように得られる利点は限られたものではあるが、日本語版SDLRSは学習者・教師双方にとって認識のしやすい情報や成果を提供できるという点で、一定の有効性が認められるという結論に至った。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 姉 崎 洋 一

副 査 教 授 鈴 木 敏 正

副 査 教 授 木 村 純

副 査 教 授 前 沢 政 次 (大学院医学研究科)

学位論文題名

日本語版「自己決定型学習のレディネス測定尺度」の 看護学教育における信頼性と妥当性の検証

本論文は、「日本語版「自己決定型学習のレディネス測定尺度」の看護学教育における信頼性と妥当性の検証」に関する理論的・実証的研究である。

本論文は、序章及び第1章―第6章の構成からなる。第1章では、自己決定型学習に関する先行研究の二つの流れ、すなわち、一方には成人教育分野での Tough(1971)らの自己決定型学習理論、他方での Knowles 理論を基礎とした測定尺度の開発動向に注目し、とくに後者において SDLRS (Self-directed learning readiness scale) の開発をした Guglielmino の研究(1977)と北米での実績に着目し、その批判的継承を本研究の一つの課題としている。第2章では、Guglielmino の SDLRS について、その著作権許諾を得て、日本語版「自己決定型学習のレディネス測定尺度」(以下、日本語版 SDLRS)を作成し、異文化間で使用する際の同等性を確保するために、パイリンガルテクニックを用いた確認を行い、厳密にその信頼性と妥当性を検証している。第3章では、日本語版 SDLRS の再テスト法による信頼性の検討を行い、同尺度の安定性の確認を行っている。第4章では、臨地看護学実習前後の「自己決定型学習の準備性」の変化と関連要因を分析している。第5章では、新人看護師の職業性ストレス反応と「自己決定型学習の準備性」に関する検討を行っている。第6章では、以上の結果からの総合考察を行っている。本研究の看護学教育及び教育学研究上の意義は、以下の通りである。

本論文の第一の意義は、看護職従事者の高次問題解決能力育成のために、自己決定型学習の準備性教育の重要性に着目し、その「準備性」評価の尺度たる日本語版 SDLRS を作成し、その信頼性と妥当性を検証し、大学看護学教育における同評価尺度を用いての自己決定型学習の準備性を評価する道を拓いたことである。このことは、近年、学士課程としての看護職育成が急激な量的増大を見せ、従来の看護学教育のカリキュラムや教育方法体系の見直しと質的飛躍が求められる中で、主体性の高い学習方法を開発していく上で、一つの重要な問題提起であり、看護学教育における客観的教育評価方法開発と国際比較可能な

尺度開発への実践的応答といえるものである。

本論文の第二の意義は、上記とも関連するが、看護学教育において、従来、知識と技能の詰め込みに終始し、ともすれば総合的な判断能力、主体的な対応能力育成において弱点を持ちがちとされた欠点に対して、自己決定型学習への準備性教育が、改善的効力ある教育方法として有効であることを立証した点である。とくに、看護職志望の学生が、在学中のみならず、卒後新人看護師として、さらにその後も生涯学習者看護師としても自己教育力を高めていくための教育評価開発は、専門職としての看護師育成において重要である。

本論文の第三の意義は、自己決定学習能力が最も強く要求される臨地看護学実習において「自己決定型学習の準備性」変化を検証し、自己効力感と自己決定型学習とのプラス相関性を明らかにしたことである。検証結果からは、自己決定型学習の準備性は、1つの因子が突出して伸びるわけではなく、7つの因子のバランスのとれた発達を示し、総和として変化が生まれるという可能性を示唆し、これまで経験的に強調されてきた臨地看護学実習が看護学生の成長を促進する学習方法として有効であることを新たな角度で実証的に示したことである。

本論文の第四の意義は、日本語版 SDLRS を用いて行った因子分析によって得られた結果において、自己決定型学習の準備性が、①学習への愛着、②基礎学習技法の活用能力、③学習に対する自己責任の受容、④探求心、⑤学習における主体性、⑥エネルギッシュな自己イメージ、⑦将来に対する前向きな姿勢という7つの因子概念から構成され、とくに新人看護師の場合、①、⑥、⑦の3つの因子が一時的に低下する結果が得られたことからその面での教育支援が重要であること、職業性ストレス反応の判別において、身体性ストレス反応と併せて、心理的ストレス反応の5つの変数分析により、日本語版 SDLRS が判別に有効であることを検証したことなど、新人看護師の早期離職防止の具体的な手がかりを示したといえる。

本論文は、日本語版 SDLRS という成人学習者の自己決定型学習の準備性を数量化するために開発した尺度を活用して看護学教育における有用な新たな知見を示したものといえる。しかし、同時に幾つかの重要な課題も残された。一つには、自己記述式であり質問項目が58項目と多く、学習者の自己評価に活用する場合には適しているが、教師の一方向的な評価には適しないこと、二つには、数量化になじまない成人学習者の個人差などの把握には適さないことである。その意味で、日本語版 SDLRS を用いた研究には一定の限界があり、個人差や発達の水準を見極めた多面的な学習支援の開発には、質的研究の方法、自己決定型学習支援の理論的深化など、新たな方法的視点が不可欠である。しかしながら、そのことがこの研究の独自性を損なうものではない。

以上の点において、本論文は、北海道大学博士（教育学）の学位の授与にふさわしいと本審査委員会は、全員一致して判断した。